

**2024年度【令和6年度】
事業活動報告書**

2025年5月

学校法人至善館

1. 法人の概要

(1) 建学の精神・ミッション・パーパス (2024年3月確認)

・建学の精神

人類の歴史の大きな変曲点にあって、ここ日本・アジアから、全人格経営リーダーシップ教育を確立し、志を同じくする世界の仲間と手を取り合って、豊穡で安寧な未来を実現せんとする

・ミッション

全体俯瞰、内省と未来展望の触媒となる教育「プログラム」と、切磋琢磨・相互触発の「場」、協働と創発の「エコシステム」を通じて、あらたな知とイノベーションを生み出す

・パーパス

個人としての意志力、経営プロフェッショナルとしての構想力、リーダーとしての実現力、全人格な基軸力を備えた全人格経営リーダーの輩出を通じて、人間的で、公正で、包摂的で、持続的な経済社会の実現に貢献する

(2) 沿革

2017年8月	文部科学省より寄附行為認可
2017年9月	学校法人至善館設立
2018年2月	School of Inspired Leadership, SOIL (インド) との包括的パートナーシップ提携にあたっての基本方針の合意
2018年3月	IESEビジネススクール (スペイン) とMOU締結
2018年8月	大学院大学至善館開校・第1期経営修士プログラム開講
2019年8月	第2期経営修士プログラム開講
2019年10月	Fundação Getulio Vargas, FGV (ブラジル) とMOU締結
2019年10月	サステナビリティ&イノベーション・センター (CSI; Center for Sustainability & Innovation) 開設
2020年8月	第3期経営修士プログラム開講
2021年1月	至善館とIESEが主体となりFuture of Capitalism Project (FoC) 第1期プログラムを開始
2021年3月	大学院大学至善館設置認可後のアフターケア (設置計画履行調査) 期間終了
2021年8月	第4期経営修士プログラム開講、IPB University, Bogor (インドネシア) とMOU締結
2021年2月	至善館講義シリーズ第1弾刊行
2021年3月	Peres Center for Peace & Innovation (イスラエル) とMOU締結
2022年3月	学校法人至善館設置認可後のアフターケア (設置計画履行調査) 期間終了
2022年8月	第5期生経営修士プログラム開講
2023年8月	第6期生経営修士プログラム開講
2024年2月	Universiti Sains Malaysia (マレーシア) とMOU締結
2024年2月	Asian Institute of Technology (タイ) とMOU締結
2024年5月	至善館経営研究センターを至善館経営研究プラットフォームに改組

2024年8月

第7期生経営修士プログラム開講

(1) 設置する学校・研究科・専攻

大学院大学至善館・イノベーション経営学術院・イノベーション経営専攻

(2) 学校・研究科・専攻等の学生数の状況（2024年度）

収容定員	160名／2学年（80名／1学年）
入学者	80名（2024年8月入学者）
卒業者	77名（2024年6月卒業者及び2025年1月卒業）
在籍数	164名（休学者含む／2024年9月1日現在）

(3) 役員の概要（2024年9月1日現在）

理事	11名
監事	2名
評議員	24名

(4) 教職員の概要（2024年9月1日現在）

専任教員	15名
兼任教員	52名
職員	7名

1. 事業の概要**(1) 主な教育・研究の概要**

本学が設置するイノベーション経営学術院・イノベーション経営専攻（以下「学術院」という）では、2年間の課程を修了し、所定の単位を取得した者に対し、経営修士（専門職）の学位を授与している。また、学術院内に設置する至善館経営研究プラットフォームの下にISL至善館経営イノベーションセンター、サステナビリティイノベーションセンター等を置く体制に改組し、各センターの研究成果を広く社会に発信する活動を行っている。

学術院では、カリキュラムディベロップメントワーキンググループやファカルティディベロップメントワーキンググループが引き続き課題の洗い出しと改善策の検討を行うとともに、ファカルティ同士が連携し、授業内容や教授法の改善を進めた他、個々の教員が開発したベストプラクティスの共有を行った。加えて、1年次からの教員による学生メンタリングに加え、学生の就学支援および生活支援についてのフォローアップも継続して実施した。

このような取り組みの結果、2024年度の各科目の授業評価アンケートでは、ほぼ全ての科目において5段階評価の4以上の高評価を得ることができている。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

本法人の第1期中期計画では、2024年までを「創業期」と位置付け、認可申請時に設定してい

る理念とビジョンの実現に向けて、教育研究及び法人運営の体制・活動の構築に努める時期としている。当該中期計画の最終年度にあたる2024年度については、年初に策定した事業計画を踏まえて以下の取り組みを行った。

①教育研究体制・活動の強化

教育研究体制の強化については、カリキュラム・ディベロップメント・ワーキンググループ（WG）と教員人事採用ワーキンググループ（WG）が連携し、より一層の教育研究の充実・環境の整備を進めるため、カリキュラムについての再点検とブラッシュアップを進めると同時に、プログラムを支える新たな教員・研究者人材の発掘を進めた。また、大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図ることを目的として、教員及び事務職員を対象とするスタッフ・ディベロップメントの組織的な展開を引き続き実施した。

施設面では増床を行い、学生の学習環境の更なる充実、及び教育研究活動の環境整備を進めた。また医務室の再整備を行い安心して学べる環境の創出を図った。

②実践的教育研究の追求と社会への知の還元

2023年度に、それまで明文化されていなかった研究センターの組織図上の位置付けを、「大学院大学至善館経営イノベーション学術院至善館経営研究センターの組織及び運営に関する規程」を整備することで明文化したが、同時に各センターの活動が本格化することを受けて、2024年度に、同センターを至善館経営研究プラットフォームとし、その下にISL至善館経営イノベーションセンターをはじめとした5つのセンターを置く体制に改組し、ガバナンスを利かせながら各センターが自立的に研究成果を広く社会に発信する体制を整えた。

③世界のパートナー機関や地域コミュニティとの協働

学術院と協定教育機関であるIESE（スペイン）が主体となり、資本主義の未来における企業とビジネスリーダーの役割と責任を展望する正課科目、Future of Capitalism Project（FoC）の第4期プログラムを実施した。このプログラムを通じ、本学の教育プログラムを世界に発信するだけでなく、参加校並びに参加者数が拡大したことで、国内外での本学の認知度の向上に寄与した。

地域との協働では、1年次の必須科目として、地元日本橋地域をフィールドとし、Project Based Learning（PBL）の手法を取り入れた正課科目「構想を具現化する力」を継続して開講した。加えて、2024年度は江戸三大祭に数えられる伝統ある山王祭が6年ぶりに復活したことに伴い、至善館もこれに正式に参加した。山王祭期間中、王朝装束を身にまとった大行列が巡行する「神幸祭」には学生17名、その他関係者・教職員3名の計20名が、各町会の御神輿練り歩く「下町連合渡御」には学生37名、卒業生5名、その他関係者・教職員13名の計55が参加した。

④法人運営

2025年4月より改正私学法が施行され理事・監事・評議員の権限、役割が変わることを受け、法改正の趣旨に沿った法人運営体制を整備するとともに、内部統制のあり方につき検討を進め

た。具体的には、寄附行為を大幅に改正（2025年3月に認可）し、新たに理事・評議員選任機関を設置することとして評議員、監事の責任・権限を強化すると共に、内部統制システム整備に関する基本方針を策定するなどして、理事の業務執行を監督する体制を整えた。

一方、大学基準協会による機関別認証評価の受審を申請していたが、2023年度末に提出した報告資料に対しての書面による評価を経て、2024年11月には同協会による教職員との面談や学生インタビューを含む実地調査を受けた。2024年1月に評価案として適合評価を、3月に正式に適合評価を受領した。

学術院の学生募集については、2024年度に於いてもグローバル及びダイバーシティに溢れる学びの場を提供すべく、国籍やセクターなど異なるバックグラウンドを持つ学生の獲得を目指した。第7期（2024年8月20日入学）は、新1年生として80名が入学した。2024年9月1日現在の在籍数は2学年合わせて165名、うち、外国籍の学生が約3割を占め、パブリックやソーシャル等ビジネスセクター以外のバックグラウンドを持つ学生比率は約2割、女性比率は3割強であった。

オフラインの学校説明会や模擬授業の開催内容の見直しに加え、授業内容に関連するセミナーを継続的に開催し、卒業生ネットワークからの支援を最大限に得る一方で、受給対象者を明確化した奨学金として「特定奨学金」を設定し、それぞれのカテゴリーにネットワークを持つ提携先との連携強化を図り、十分な素質を持った学生によって定員を充足した。

1. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

<貸借対照表>

(単位 千円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	備考
固定資産	478,459	380,078	98,382	
有形固定資産	113,919	103,141	10,778	
特定資産	248,000	160,000	88,000	
その他の固定資産	116,541	116,937	-396	
流動資産	890,332	991,482	-101,150	
現金預金	879,368	980,640	-101,272	
その他の流動資産	10,963	10,842	121	
資産の部合計	1,368,791	1,371,560	-2,769	
負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	備考



固定負債	0	0	0	
流動負債	112,522	122,191	-9,669	
負債の部合計	112,522	122,191	-9,669	
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	備考
基本金	455,107	403,994	51,113	
第1号 基本金	414,107	367,994	46,113	
第4号 基本金	41,000	36,000	5,000	
繰越収支差額	801,163	845,375	-44,212	
純資産の部合計	1,256,269	1,249,369	6,901	
負債及び純資産の部合計	1,368,791	1,371,560	-2,769	

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

〈貸借対照表の経年比較〉

(単位 千円)

資産の部					
科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	262,898	399,009	376,783	380,078	478,459
流動資産	1,040,673	879,661	965,333	991,482	890,332
資産の部合計	1,303,571	1,278,670	1,342,116	1,371,560	1,368,791
負債の部					
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	128,321	112,502	127,239	122,191	112,522
負債の部合計	128,321	112,502	127,239	122,191	112,522
純資産の部					
基本金	367,075	374,393	374,426	403,994	455,107
繰越収支差額	808,176	791,775	840,451	845,375	801,163
純資産の部合計	1,175,251	1,166,168	1,214,877	1,249,369	1,256,269
負債及び純資産の部 合計	1,303,571	1,278,670	1,342,116	1,371,560	1,368,791

注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

〈資金収支計算書〉

収入の部

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異	備考
学生生徒等納付金収入	400,200	400,003	197	
手数料収入	3,210	2,831	379	
寄付金収入	50,660	50,589	71	
補助金収入	48,000	50,058	-2,058	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	0	30,000	-30,000	

受取利息・配当金収入	0	0	0	
雑収入	81,200	51,137	30,063	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	98,000	98,797	-797	
その他の収入	0	44	-44	
資金収入調整勘定	-104,430	-105,283	853	
前年度繰越支払資金	980,640	980,640	—	
収入の部合計	1,557,480	1,558,816	-1,336	

支出の部

科目	予算	決算	差異	備考
人件費支出	232,900	232,025	875	
教育研究経費支出	286,170	285,170	1,000	
管理経費支出	25,640	24,793	847	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	39,200	39,190	10	
設備関係支出	6,920	6,923	-3	
資産運用支出	88,000	88,000	0	
その他の支出	15,800	21,178	-5,378	
資金支出調整勘定	-15,800	-17,830	2,030	
翌年度繰越支払資金	878,650	879,368	-718	
支出の部合計	1,557,480	1,558,816	-1,336	

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

〈資金収支計算書の経年比較〉

(単位 千円)

収入の部

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	397,400	380,800	390,400	405,190	400,003
手数料収入	3,360	2,975	3,185	3,390	2,831



寄付金収入	43,958	43,887	46,882	45,849	50,589
補助金収入	0	0	40,471	57,530	50,058
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	30,000
受取利息・配当金収入	9	2	0	0	0
雑収入	23,865	16,618	36,108	46,010	51,137
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	112,533	94,233	110,423	99,100	98,797
その他の収入	0	1,767	4,051	3,940	44
資金収入調整勘定	-120,617	-108,883	-101,437	-108,334	-105,283
前年度繰越支払資金	995,878	1,030,515	871,540	957,334	980,640
収入の部合計	1,456,386	1,461,915	1,401,622	1,510,009	1,558,816

支出の部

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	189,840	184,756	209,269	249,769	232,025
教育研究経費支出	219,115	218,559	208,828	216,808	285,170
管理経費支出	13,748	22,843	22,982	31,627	24,793
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	2,521	0	0	39,190
設備関係支出	2,171	797	33	33	6,923
資産運用支出	0	160,000	5,000	0	88,000
その他の支出	11,384	12,058	10,920	44,134	21,178
資金支出調整勘定	-10,387	-11,159	-12,743	-13,002	-17,830
翌年度繰越支払資金	1,030,515	871,540	957,334	980,640	879,368
支出の部合計	1,456,386	1,461,915	1,401,622	1,510,009	1,558,816

注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

＜活動区分資金収支計算書＞

(単位 千円)

科目		2024年度
教育活動による資金収支		
	教育活動資金収入計	584,619
	教育活動資金支出計	541,987
	差引	42,631
	調整勘定等	-4,301
	①教育活動資金収支差額	38,330
施設整備等活動による資金収支		
	施設整備等活動資金収入計	0
	施設整備等活動資金支出計	134,113
	差引	-134,113
	調整勘定等	0
	②施設整備等活動資金収支差額	-134,113
小計 (教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		-95,782
その他の活動による資金収支		
	その他の活動資金収入計	0
	その他の活動資金支出計	5,490
	差引	-5,489
	調整勘定等	0

	④その他の活動資金収支差額	-5,489
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		-101,272
前年度繰越支払資金		980,640
翌年度繰越支払資金(⑤+⑥)		879,368

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

<活動区分資金収支計算書の経年比較>

(単位 千円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	468,582	444,280	517,046	557,969	584,619
	教育活動資金支出計	422,703	426,158	441,079	498,203	541,987
	差引	45,880	18,122	75,967	59,765	42,631
	調整勘定等	-8,840	-12,171	11,026	-11,828	-4,301
	教育活動資金収支差額	37,039	5,952	86,993	47,938	38,330
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計	2,171	163,318	33	33	134,113
	差引	-2,171	-163,318	-33	-33	-134,113
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金 収支差額	-2,171	-163,318	-33	-33	-134,113
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		34,869	-157,366	86,961	47,904	-95,782
その他の活動による資金収支						

その他の活動資金収入計	9	169	4,001	3,936	0
その他の活動資金支出計	240	1,779	5,167	28,535	5,490
差引	-231	-1,610	-1,166	-24,598	-5,489
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	-231	-1,610	-1,166	-24,598	-5,489
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支 差額)	34,637	-158,976	85,795	23,306	-101,272
前年度繰越支払資金	995,878	1,030,515	871,540	957,334	980,640
翌年度繰越支払資金	1,030,515	871,540	957,334	980,640	879,368

注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

<事業活動収支計算書>

(単位 千円)

		科目	予算	決算	差異	備考
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	400,200	400,003	197	
		手数料	3,210	2,831	379	
		寄付金	50,660	50,589	71	
		経常費等補助金	48,000	50,058	-2,058	
		付随事業収入	0	30,000	-30,000	
		雑収入	81,200	51,137	30,063	
		教育活動収入計	583,270	584,619	-1,349	
	支出	人件費	232,900	232,025	875	
		教育研究経費	323,060	320,543	2,517	
		管理経費	26,210	25,150	1,060	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	582,170	577,718	4,452	
	教育活動収支差額		1,100	6,900	-5,800	



教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	0	0	0	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	0	0	0	
	支出	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額		0	0	0	
経常収支差額		1,100	6,901	-5,800		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	0	0	0	
		特別収入計	0	0	0	
	支出	資産処分差額	0	0	0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	0	0	
	特別収支差額		0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		1,100	6,901	-5,801		
基本金組入額合計		-51,100	-51,113	13		
当年度収支差額		-50,000	-44,212	-5,788		
前年度繰越収支差額		845,375	845,375	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		795,375	801,163	-5,788		
(参考)						
事業活動収入計		583,270	584,619	-1,349		
事業活動支出計		582,170	577,718	4,452		

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

<事業活動収支計算書の経年比較>

(単位 千円)

	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動 収支	(事業活動収入の部)					
	学生生徒等納付金	397,400	380,800	390,400	405,190	400,003

	手数料	3,360	2,975	3,185	3,390	2,831
	寄付金	43,998	43,887	46,882	45,849	50,589
	経常費等補助金	0	0	40,471	57,530	50,058
	付随事業収入	0	0	0	0	30,000
	雑収入	23,865	16,618	36,108	46,010	51,137
	教育活動収入合計	468,622	444,280	517,046	557,969	584,619
	(事業活動支出の部)					
	人件費	189,840	184,756	209,269	249,769	232,025
	教育研究経費	245,554	245,359	235,678	241,702	320,543
	管理経費	14,150	23,251	23,391	32,006	25,150
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出 計	449,543	453,365	468,338	523,477	577,718
教育活動収支差額		19,079	-9,085	48,708	34,492	6,900
教育活動 外収支	(教育活動外収入の部)					
	受取利息・配当金	9	2	0	0	0
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入 計	9	2	0	0	0
	(教育活動外支出の部)					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出 計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		9	2	0	0	0
経常収支差額		19,088	-9,083	48,708	34,492	6,901
特別収支	(特別収入の部)					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	1	1	0	0	0

	特別収入 計	1	1	0	0	0
	(特別支出の部)					
	資産処分差額	0	0	0	0	0
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出 計	0	0	0	0	0
特別収支差額		1	1	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額		19,089	-9,082	48,708	34,492	6,901
基本金組入額合計		-15,172	-7,318	-33	-29,568	-51,113
当年度収支差額		3,917	-16,401	48,676	4,924	-44,212
前年度繰越収支差額		804,258	808,176	791,775	840,451	845,375
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		808,176	791,775	840,451	845,375	801,163

事業活動収入 計	468,632	444,283	517,046	557,969	584,619
事業活動支出 計	449,543	453,365	468,338	523,477	577,718

注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

(2) その他

①有価証券の状況

有価証券は保有していない

②借入金の状況

借入金なし

③学校債の状況

学校債なし

④寄附金の状況

一般寄附金(中央区ふるさと応援支援金を含む) 26,459,000円

特別寄付金 24,130,000円

現物寄附(図書) 87円 (87冊)

⑤補助金の状況

私立大学等経常費補助金として、50,058,000円を受給

⑥収益事業の状況

収益事業なし

⑦関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	法人の名称	事業内容	事実上の関係	取引の内容	取引金額
関係法人	特定非営利活動法人アイ・エス・エル	全人格リーダーシップ教育	※1	※2	42,361,000円
				※3	30,000,000円
				※4	45,725,969円

※1 学校法人至善館と特定非営利活動法人アイ・エス・エル（以下ISLと称す）は“より良い社会実現のための全人格リーダー育成”という共通の目的を掲げ、協力関係にある。

※2 施設未使用時においてその一部の利用を認め、施設設備利用料を受領した。

※3 “全人格経営 リーダーシップ 教育に関する研究受託契約を締結（2024年12月10日付）し、研究受託を行いその研究成果をISLに共有している。

※4 日本橋キャンパススタジオ 部分の資産をISLより購入した。

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次の通りである。

名称	事業内容	資本金の額	出資割合	取引の内容	保証債務
合同会社 至善館EDX	人材育成等に係る教育プログラム等の企画提供運営等	5百万円	100%	寄附金 1,500,000円 施設利用料収入 7,887,000円	無し

⑧学校法人間財務取引

学校法人間財務取引なし

(3) 予算執行に伴う効果の分析と検証

当年度の予算における一番のトピックは、大きな支出を伴うキャンパスの増床である。よって、ここでは第一に、増床の効果・影響について、第二に、従前からの継続的な支出における効率化について、の2つの観点で分析と検証を行う。

まず、増床は予定通り実行された。学生がキャンパス内で自由に活動できるスペースが増え、講義の性質に応じて広さやデザインの異なるスペースを選択できるようになり、増床は、学びの質の向上に大きく寄与している。このために支出面では、ワンタイムの資産取得（46百万円）と、継続的な支出となる賃料の増加（30百万円）が予算通り執行された。一方、この支出の増加をカバーすべく、新規の継続的な収入源を予算にも組み込んでいたが、こちらも予算通りに実現された（受託事業収入：30百万円）。結果、財務健全性を大きく損なうことなく、学びの質の向上を実現することができた。

次に、従前からの支出削減による財務効率化については、継続的な支出の見直し、再検討を行うことで、効率化に向けて一定の実現はできた。上述の増床に伴う賃料等の経費の増加や奨学金の増加などにより、教育研究経費は前年度決算よりも増額となったが、管理経費は減額となった。

(4) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策等

・財務モニタリング指標

教育研究活動を安定的に継続していくためには、法人運営上、財務状況を常に管理していく必要がある。本法人では「次期中期計画での教育研究活動の量・質のさらなる向上を企図できるように財務基盤をさらに強化する」ことを運営の基本的方針とし、財務面での「安定性・健全性」「安全性」を重視し、この2つの視点を管理していくことに資する指標を「財務モニタリング指標」として定めている。

	モニタリング項目	算出方法	目標値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
安定性 健全性	経常収支差額比率 △ (事業活動計算書)	経常収支 差額÷経 常収入	プラス である こと	4.1%	-2%	9.4%	6.2%	1.2%
	翌年度繰越支払資金 (資金収支計算書)	—	前年度 を上回 ること	1,031百万円	872百万円	957百万円	981百万円	879百万円
安全性	流動比率 △ (貸借対照表)	流動資産 ÷流動負 債	(検討 中)	811.0%	781.9%	758.7%	811.4%	791.2%
	純資産構成比率 △ (貸借対照表)	純資産÷(総負債+ 純資産)	(検討 中)	90.2%	91.2%	90.5%	91.1%	91.8%

※モニタリング項目の印は、△=高い方がよい ▲=低い方がよい ことを示している。

・経営上の成果と課題

概ね中期計画通り推移しており、緊急に対処すべき財務上の課題はないものと認識している。

(2024年度の翌年度繰越支払資金は、前年度を下回っており目標値をクリアしていないが、上述の通り増床による一時的な支出があったことが主因であり、この状況を以て緊急の課題とは捉えていない)

・今後の方針・対応方策

収入の確保のために、学納金、寄附金の確保に注力する。

以上